

Q1：自己株式取得 700 億円や取得期間決定の背景を教えてください。

A1：26 年度の ROE8%の達成を大前提と考えている。23 年度、24 年度の利益が積み上がっている状況の中、成長投資をしっかりと実施した上で、自己資本比率の抑制も図りたい。当社の株式市場における出来高から、一時的な株価上昇を抑制しつつ株主還元が可能な最大額であることや、財務指標などを総合的に勘案し、ROE8%達成に向けて 700 億円を決定した。また、需給影響を考え 1 年間をかけて実施していくのが良いと考えた。

Q2：自己資本のコントロールは今後も継続するのか。足元の自己資本比率は、まだ 45%からは乖離があるが、45%を目指すのか？

A2：自己資本比率は「45%以上」を財務指標目標としている。また、自己資本のコントロールは、ROE8%の達成を目指して取り組んでいるものである。今後の自己資本のコントロールについて、現時点では何も決まったものはないが、ROE8%に向けては、増益とともに自己資本比率の抑制が必要だと考えている。利益を上げつつ、自己資本を下げてレバレッジを効かせ、ROE、ROIC を達成し、同時に財務健全性を維持するという難しいバランスを求められている。自己資本比率を 45%まで下げることは、この中期経営計画期間の間には難しいと考えている。

Q3：2030 年代早期に ROE10%を達成するためには、今から ROE 9%に向けた議論をするべきではないか？

A3：次期中期計画についてはまだ言えることはないが、30 年代早期の ROE 目標が 10%程度と考えれば、その前に ROE 9%を目指さなくてはならない。達成に向けて、様々な取り組みでの利益向上を検討している。電力事業では、姫路発電所の運転開始による発電量が増える中で、バリューチェーンを活用した利益のアップサイドを目指す。米国のサビン社でも、アセットの入れ替えや価格上昇トレンドを捉えた増益を図りたい。不動産事業も、B/S を大きくしないよう工夫しながら伸ばしている。これらの利益向上策と自己資本コントロールの両方の取り組みで、ROE 向上を図っていききたい。

Q4：足元の実力利益水準はどの程度だと考えているか。

A4：25 年度の見通しはタイムラグ除く経常利益で 1,600 億円の水準である。

Q5：米国サビン社のシェールガス事業の足元の状況を教えてください。

A5：新たな鉱区の取得とともに、期待値の下がったものは売却するなどアセットの入れ替えを進め、ガスなど生産物の売値のヘッジを行いながら手堅く経営している。米国では、前政権での LNG 基地の新設や輸出の制限を見直すなどの動きもあり、天然ガスを取り巻く環境は良くなっていると考えている。

Q6 : 電力市場取引の利益が好調だった背景と今後の織り込みを教えてください。

A6 : 想定よりも当社の市場販売量が多く、24 年度は当社が利益を上げることができた。今後の制度改正の議論や市況の不確実性もあり、利益見通しへの織り込みは保守的にならざるを得ないと考えている。

Q7 : 「JLC と比較した長期契約 LNG の競争力向上」の背景と今後の見通しは？

A7 : 当社の LNG 調達には長期契約が多く、スポット価格が高いタイミングでは、JLC と当社調達の LNG との価格差がプラス側に出やすい。足元ではスポット価格が下落しており、当初考えていた計画ほどには価格差は出ないと考えている。一方で、タイムラグ差損益はプラスになると考えている。

Q8 : 米国の相互関税影響について、どのようなリスクがあると考えているか？

A8 : 国内エネルギー事業において、景気悪化によるガス・電力販売量に伴う減益影響があると考えている。特に、米国影響が大きい自動車や機械関連のお客さまにおいて、需要減少の可能性がある。ただ、そういったお客さまは代替としてヨーロッパやアジアへの販売を強化することなども考えられ、現時点ではその影響を見通すことは難しい状況であると考えている。

Q9 : 導管事業の利益率向上について、どのように考えているのか？

A9 : 導管事業は規制事業であり、一定の利益率になれば託送料金を値下げして還元するなど料金制度を踏まえて運用している。現状では産業構造の変化などにより、ガスの使用量が減り託送収益が減少している。一方、コストはガス工事や委託業務の労務費等、あらゆる面で増加している。今後も、持続的な保安・安全維持を第一にしつつ、託送料金の上昇を回避するために、スマートメーター対応など効率化を進め、将来のコストダウンに向けて取り組みを進めていく。

Q10 : 2024 年度と 2025 年度の前年差の、「米国再エネ事業における利益の計上先変更」とはどういったものか？

A10 : 米国再エネ事業の一部取引で、これまで経常利益に計上されていた利益が、当期純利益に計上されることによる影響である。

注意事項：

本書に記載される情報は、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。